

第 1778 回（3 月 16 日）

わが国の食生活変化と食料自給

（東京農業大学）清 水 昂 一

1. 食料消費構造の変化

（1）食料消費構成の変化

高度成長期以降における消費内容の変化の特徴は、一言で表現すれば、穀類消費の減少と畜産物消費の増加、即ち食生活の「洋風化」である。一人当たり供給純食料をみると、穀類、豆類、いも類以外は純供給量はかなり増加してきたが、近年においては、その増加（減少）の幅はかなり小さくなっている。

供給熱量については、米類の比重の低下と油脂類や肉類の比重の上昇が目立つ。

PFC 熱量比率をみると、1970 年代中頃に適正値に入り、「日本型食生活」と呼ばれたが、その後は、特に脂質が摂取過多の傾向があり、適正値から乖離しつつあるかに見える。

（2）食料消費形態の変化

食料消費形態の変化の特徴は、「高級化」「簡便化」「多様化」である。特に、1980 年代以降、調理食品と外食の増加が著しい。

（3）主成分分析からみた食料需要形態の変化

1955 年から 1996 年までの供給純食料のデータに主成分分析法を適用した結果から分かることは、高度成長期以降の食料需要は、「量的変化」「質的变化」という特徴を持つこと、特に 1970 年代半ばを境とする期間に食料需要形態の構造変化があったこと、「従来型食生活」から「洋風型食生活」への変化に伴う「量的変化」は年を追って移行する幅は狭まっていること、が指摘できる。

2. わが国の食料自給

（1）食料自給率の推移と変化要因

国内生産変化率と国内消費変化率それぞれが食料自給率の変化にどれだけ寄与したかを求めると、自給率の特に低い小麦及び豆類では、自給率の低下は国内生産の動向よりも国

内消費仕向量の増大がはるかに大きく寄与しており、肉類では、国内生産量の増加が自給率を増加させようとするものの国内消費仕向量のそれ以上の増加が自給率を低下させる方向に働いている。

主要品目の自給率を見る限り、自給率は減少傾向にあり、総じて、国内生産量が増加する中でのそれ以上の輸入量の増加の過程から、近年は国内生産量が減少に転じる中での輸入量増加の傾向がみられる。

（2）オリジナル・カロリー自給率

オリジナル・カロリー自給率（畜産物からの供給熱量についてのみ飼料に換算）を求めると、1960 年に 71.8% あったのが、1995 年にはわずか 16.1% となっている。

（3）食料の安全保障

食料の安全保障とは、開発途上国では今日的食料及び栄養の確保であり、食料供給が成熟段階に達した先進国では異常気象による大凶作や国際政治的な事由による貿易停止などの異常事態に備えての供給管理の問題である。しかし海外からの輸入に頼っているわが国にとっては、広大な農地資源を持つ他の先進国とは異なる特殊な問題である。定時定量供給の可能な備蓄を行うとともに、農地の保全が必要である。

当面、自給率の水準を維持していく対策が必要である。そのためには、世界の潮流に照らして価格支持政策からデカップリング政策に早急に転換することが求められる。また、水田農業を維持しつつ環境問題を考慮した施策及び条件不利地域への施策がその中心的流れとなろう。

（文責・藤岡典夫）